

令和3年度「教職員の働き方改革に係る意識等調査」の結果について【データ編】

1 調査方法等

(1) 調査時期

令和3年12月現在の状況

(2) 調査対象校

県内の公立小学校35校、中学校15校、高等学校15校、特別支援学校5校を抽出し、合計70校で実施。

(3) 調査対象教職員

調査対象校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、講師（フルタイム勤務職員全員：有効回答数2,169名、このうち管理職を除いた回答数は2,025名）

(4) 調査の実施方法

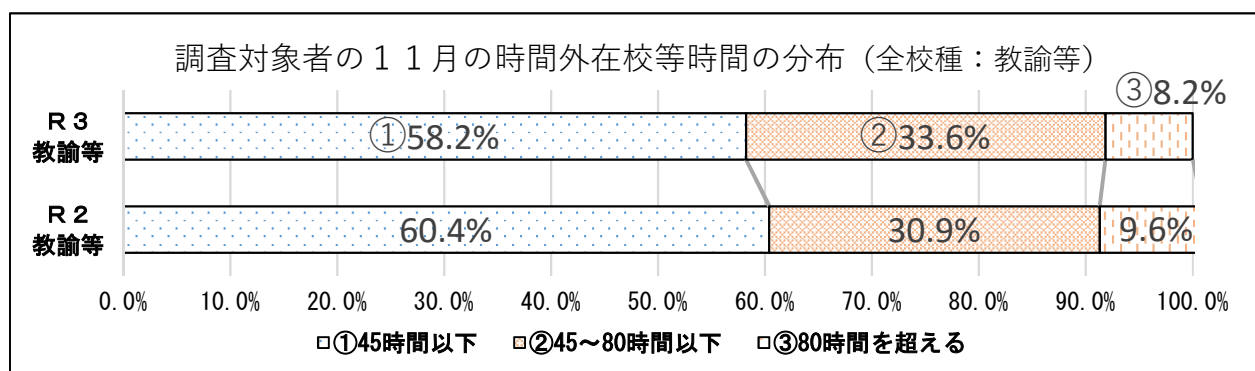
各学校から県教育委員会へ、Web入力により直接回答する。

(5) 調査対象教職員（教諭等（※1））の時間外在校等時間（※2）

今回の「意識等調査」対象者（教諭等）の今年度11月の時間外在校等時間の分布は、45時間以下の者が58.2%、45時間を超え80時間以下の者が33.6%、80時間を超える者が8.2%だった。

※1 調査対象教職員から管理職を除いた者

※2 今年度11月に実施した県内公立学校全校種を対象とした「教員等の出勤時刻実態調査」による教諭等の時間外在校等時間の分布は、45時間以下の者が54.3%、45時間を超え80時間以下の者が35.0%、80時間を超えた者は10.7%であり、抽出校の調査とおおむね同様の分布傾向が見られた。



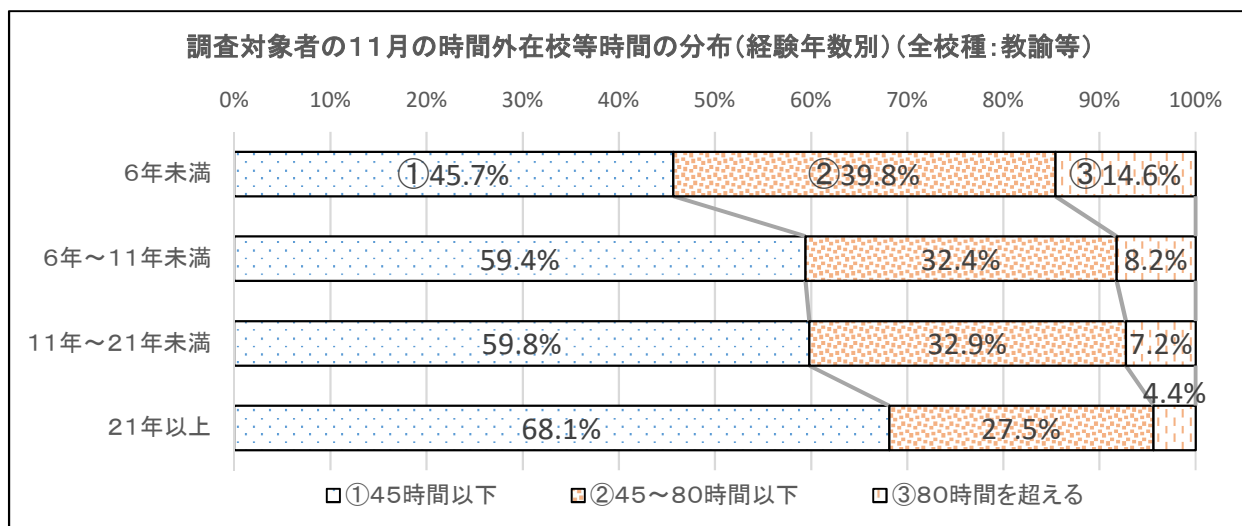
資料1 調査対象者の11月の時間外在校等時間（※3）の分布（全校種：教諭等（※1））

(6) 調査対象教職員の時間外在校等時間（経験年数別）

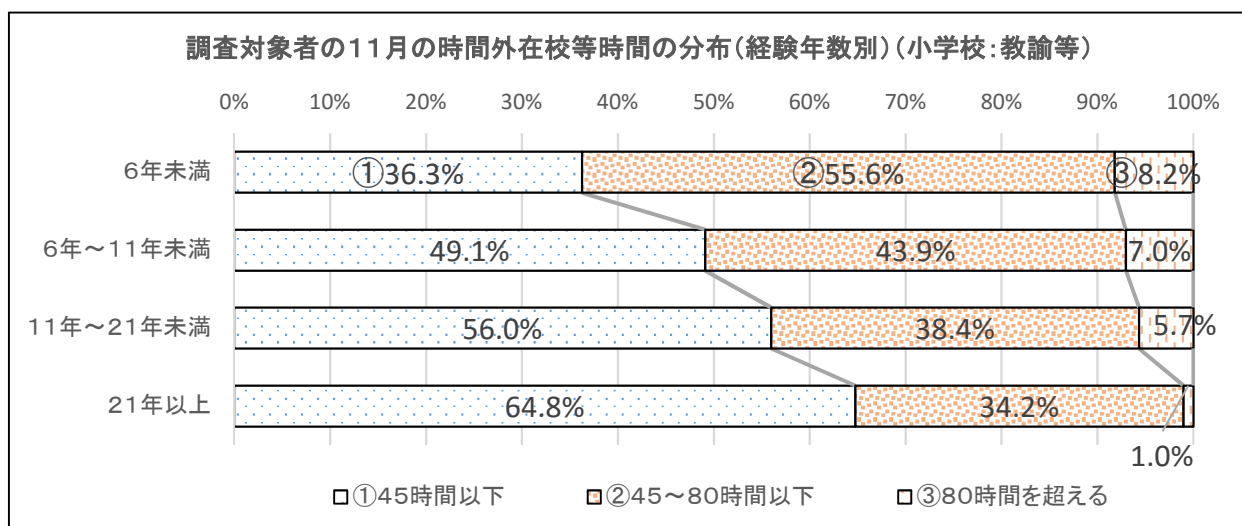
経験年数が6年未満の教諭等は時間外在校等時間が45時間以下の割合は、45.7%であった。経験年数が21年以上の教諭等は68.1%であった。

一方、時間外在校等時間が80時間を超える教諭等の割合は、経験年数が21年以上の教諭等は4.4%であったのに対し、6年未満の教諭等は14.6%と、約3.3倍であった。経験年数と業務の効率化には大きな相関がある（資料2）。

この傾向は、全校種に共通しているが、特に中学校では、6年未満の教諭等のうち、45時間以下は約15%にとどまり、80時間超の割合はおよそ40%であった（資料4）。

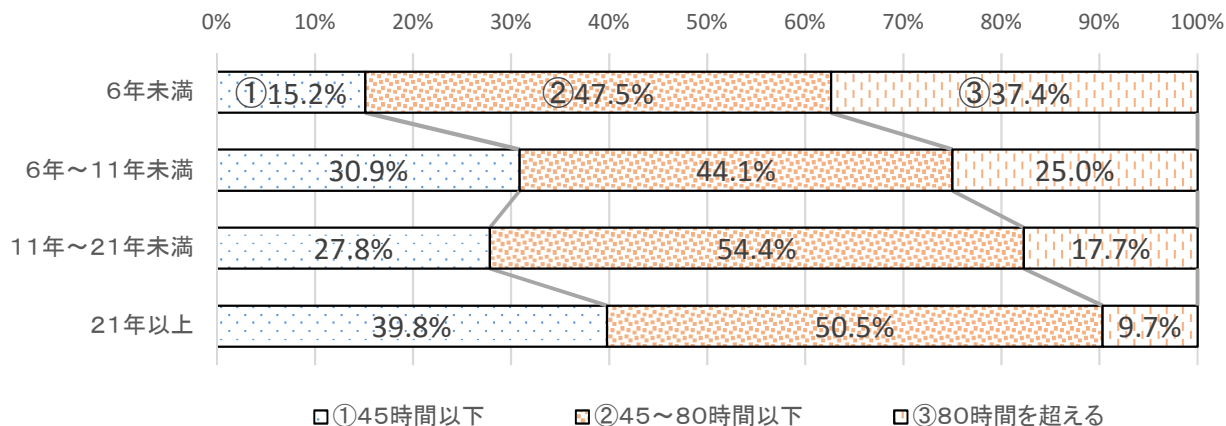


資料2 調査対象者の11月の時間外在校等時間の分布（経験年数別）（全校種：教諭等）



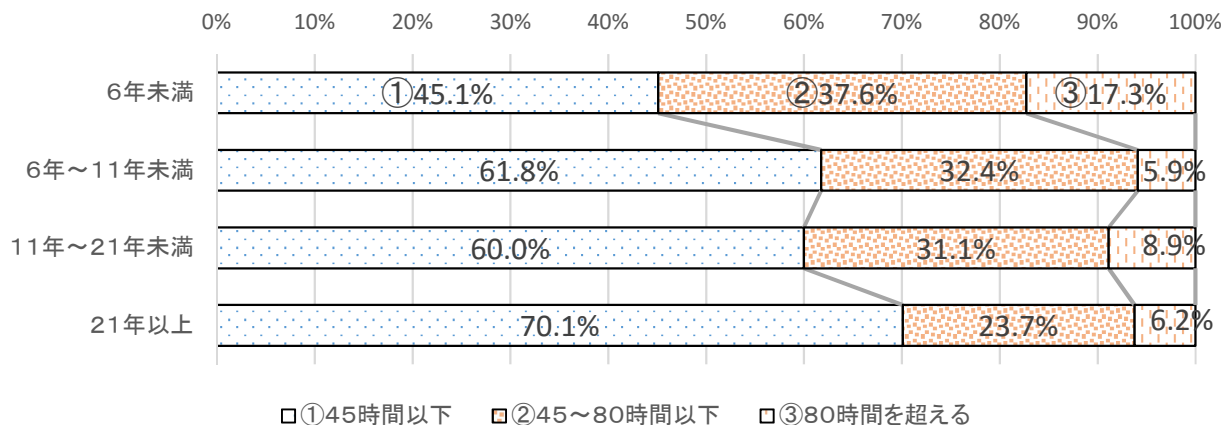
資料3 調査対象者の11月の時間外在校等時間の分布（経験年数別）（小学校：教諭等）

調査対象者の11月の時間外在校等時間の分布(経験年数別)(中学校:教諭等)



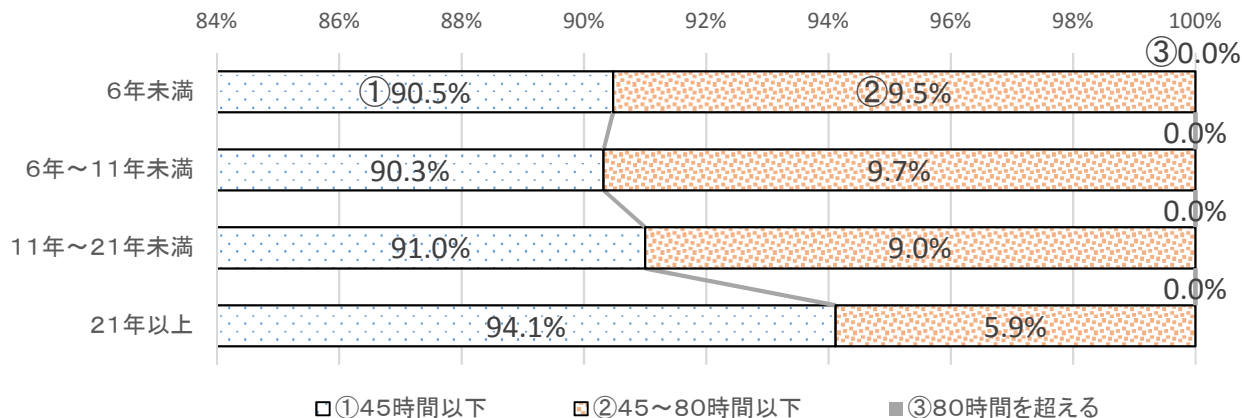
資料4 調査対象者の11月の時間外在校等時間の分布(経験年数別)(中学校:教諭等)

調査対象者の11月の時間外在校等時間の分布(経験年数別)(高等学校:教諭等)



資料5 調査対象者の11月の時間外在校等時間の分布(経験年数別)(高等学校:教諭等)

調査対象者の11月の時間外在校等時間の分布(経験年数別)(特別支援学校:教諭等)



資料6 調査対象者の11月の時間外在校等時間の分布(経験年数別)(特別支援学校:教諭等)

2 調査結果について

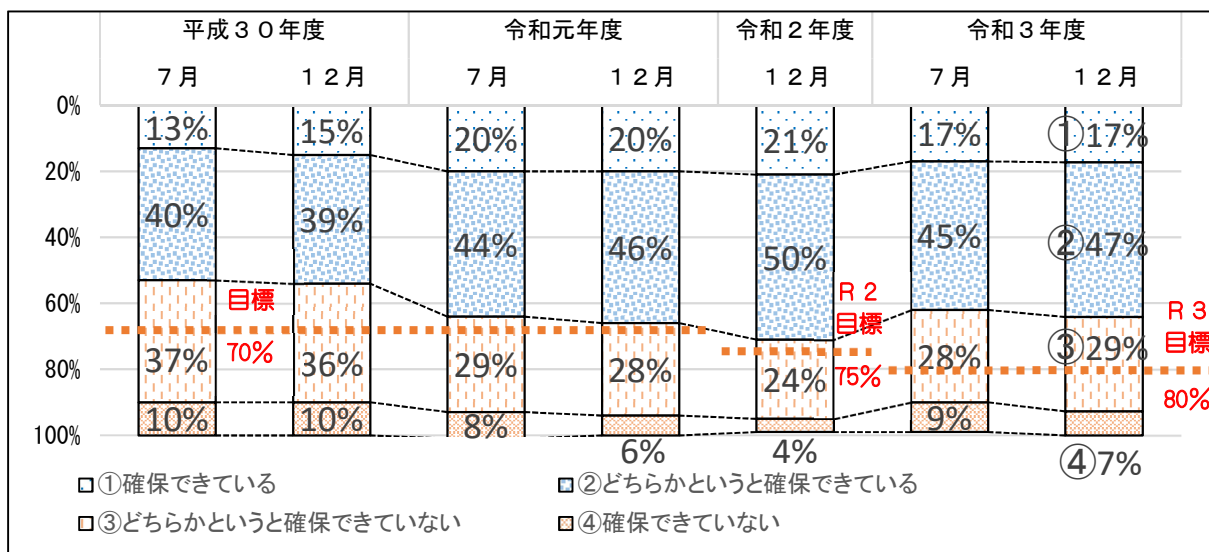
「意識等調査」の結果を、時間外在校等時間とクロス集計することで、令和3年3月に改定した「学校における働き方改革推進プラン」(以下、「プラン」という。)に基づく取組の進捗状況について検証している。

(グラフ内数値は小数点以下を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合がある)

(1) 現在、子供と向き合う時間(※)は十分に確保できていますか。

(※) 子供と向き合う時間とは、休み時間や放課後等において、子供たちに補習したり、遊んだり、相談にのったりする時間のことをいう。

子供と向き合う時間が確保できていると肯定的な回答をした割合は64%であり、前回7月調査(四捨五入で63%)と比較して1ポイント上昇したが、令和2年12月調査の71%から約7ポイント下降した。そのため、「プラン」の令和3年度目標である「80%以上」は達成できていない。コロナ禍前の割合と比べても大きな差異はないといえる(資料7)。

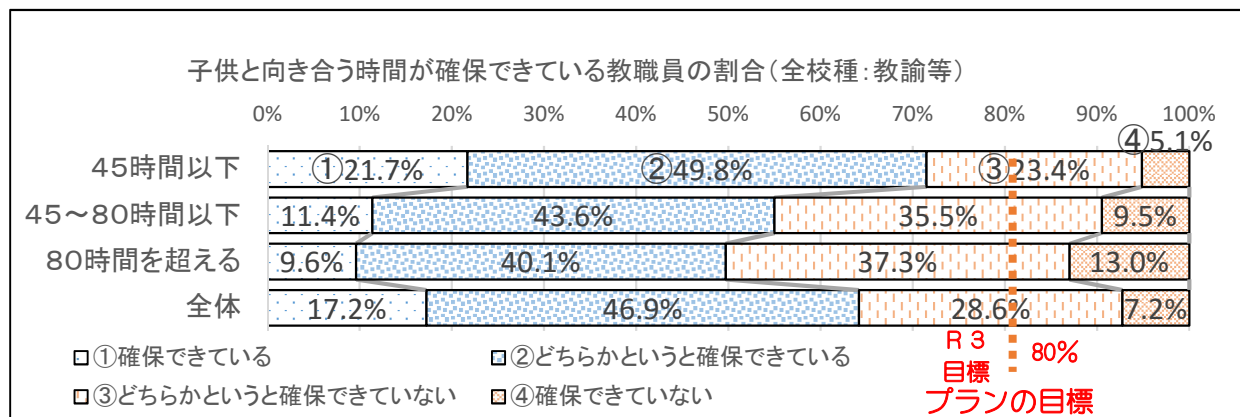


※小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

資料7 子供と向き合う時間が確保できている教職員の割合(全校種:全職種)

【調査結果と時間外在校等時間の関連(教諭等)】

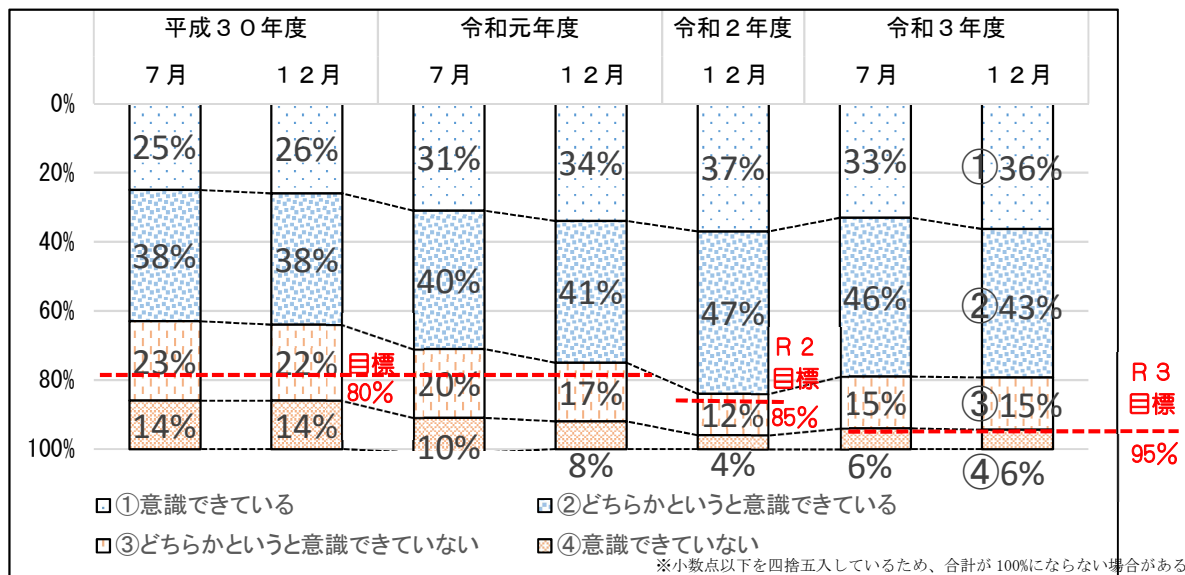
子供と向き合う時間が確保できていると回答した教職員の割合については、前回調査に引き続き、時間外在校等時間が長いことが、必ずしも子供と向き合う時間の確保につながっていないという傾向がみられる(資料8)。



資料8 子供と向き合う時間が確保できている教諭等の割合と時間外在校等時間の関係

(2) 現在、勤務時間を意識して、勤務することができますか。

勤務時間を意識して勤務することができるという回答した割合は79%であり、令和2年12月調査の84%から5ポイント下降している。「プラン」の目標である「95%以上」は達成できていない(資料9)。

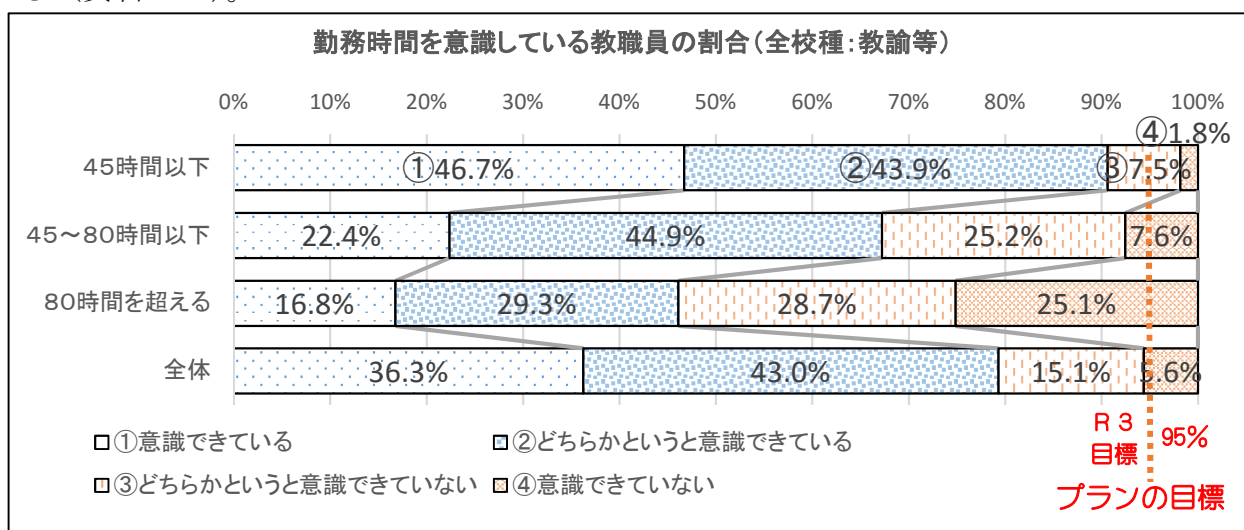


資料9 勤務時間を意識している教職員の割合(全校種:全職種)

【調査結果と時間外在校等時間の関連(教諭等)】

勤務時間を意識していると回答した教職員の割合について、時間外在校等時間が45時間以下の教諭等は、約91%(前回89%)でプランの目標数値(95%)に近づきつつあるが、45~80時間以下の教諭等は約67%(前回70%)、80時間を超える教諭等は約46%(前回55%)であった。

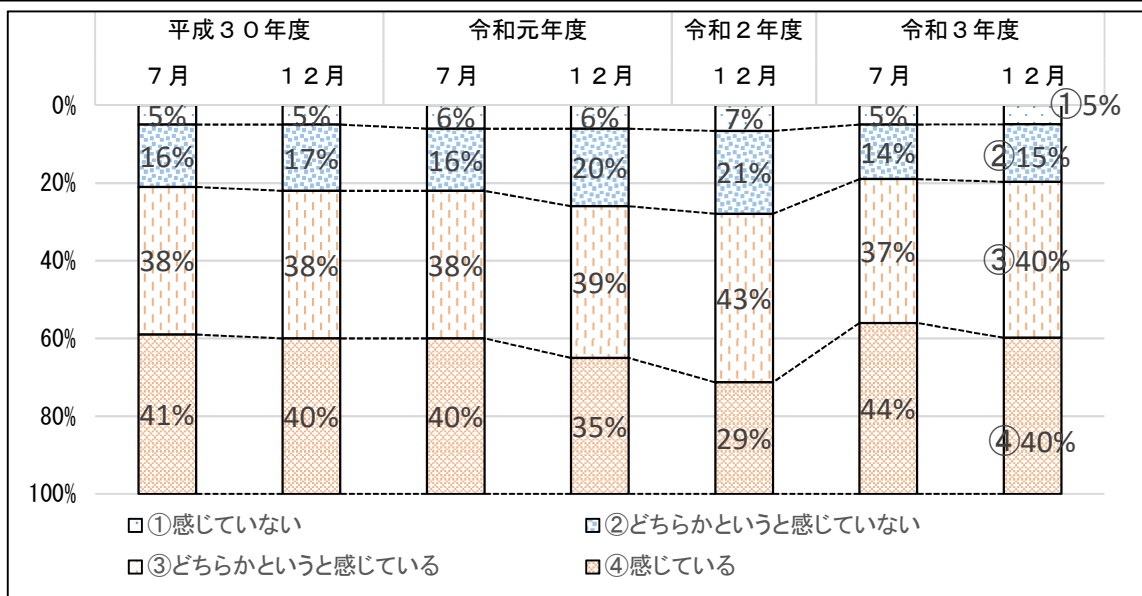
勤務時間に対する意識が時間外在校等時間の長短に影響を与えている傾向がみられる(資料10)。



資料10 勤務時間を意識している教諭等の割合と時間外在校等時間の関係

(3) 現在、業務に「多忙感」を感じていますか。

業務に「多忙感」を感じている教職員の割合は80%であり、令和3年7月調査の81%から1ポイント減少した。(資料11)。

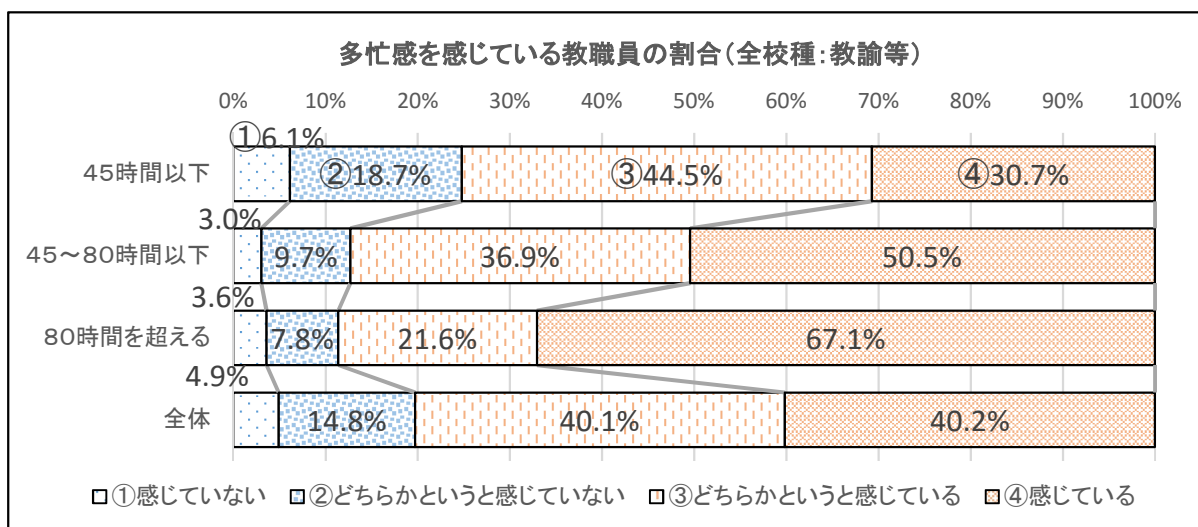


資料11 業務に多忙感を感じている教職員の割合(全校種:全職種)

【調査結果と時間外在校等時間の関連(教諭等)】

多忙感を感じていると回答した教職員の割合について、時間外在校等時間が45時間以下の教諭等は約75%(前回74%)、45~80時間以下の教諭等は約87%(前回89%)、80時間を超える教諭等は約89%(前回89%)となっている。

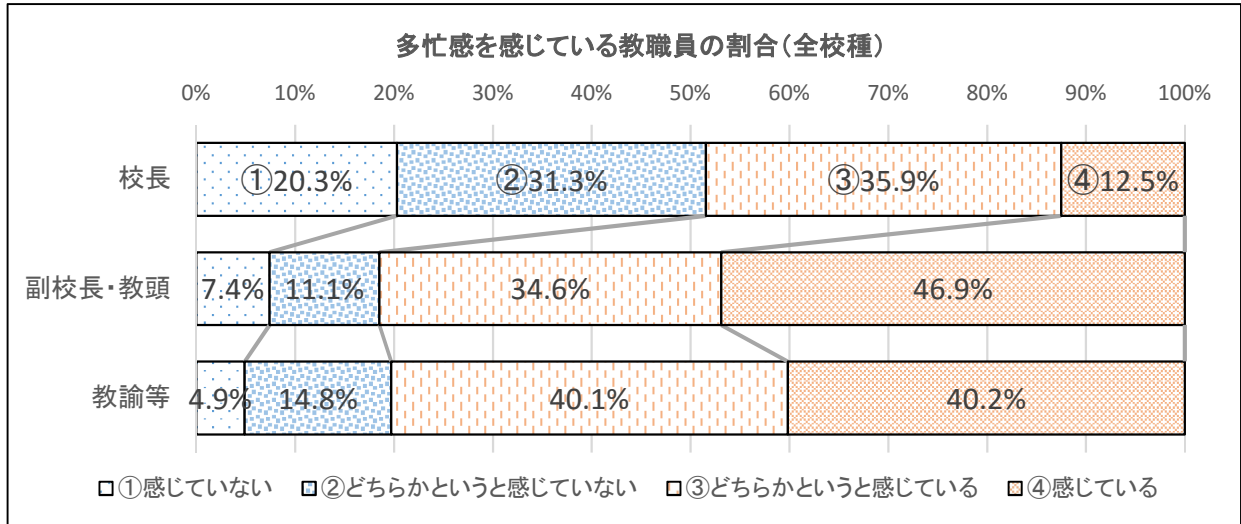
前回調査に引き続き、時間外在校等時間が長いことが、多忙感を感じている割合に影響を与えている傾向がみられる(資料12)。



資料12 業務に多忙感を感じている教諭等の割合と時間外在校等時間の関係

【職種と多忙感の関連（職種別）】

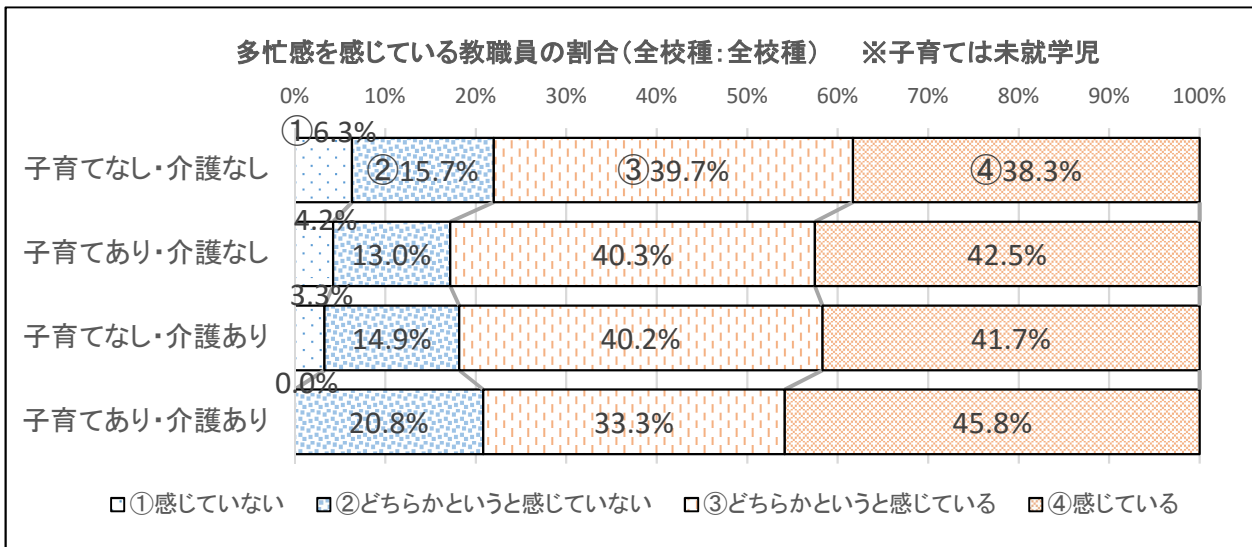
多忙感を感じていると回答した割合については、副校長・教頭が約82%、教諭等が約80%、校長が約48%となっており、副校長・教頭、教諭等ともに、負担感が大きい状況となっている（資料13）。



資料13 職種と、多忙感を感じている割合の関係（全校種）

【子育て・介護の有無と多忙感の関連】

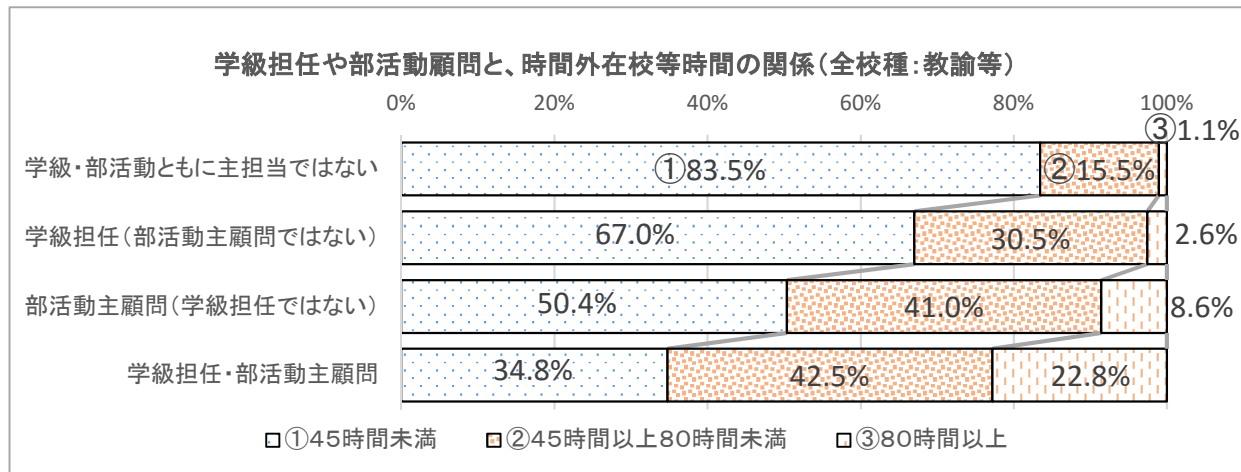
多忙感を感じていると回答した割合については、子育てと介護を担っていない場合でもおよそ80%が負担感を感じている（資料14）。



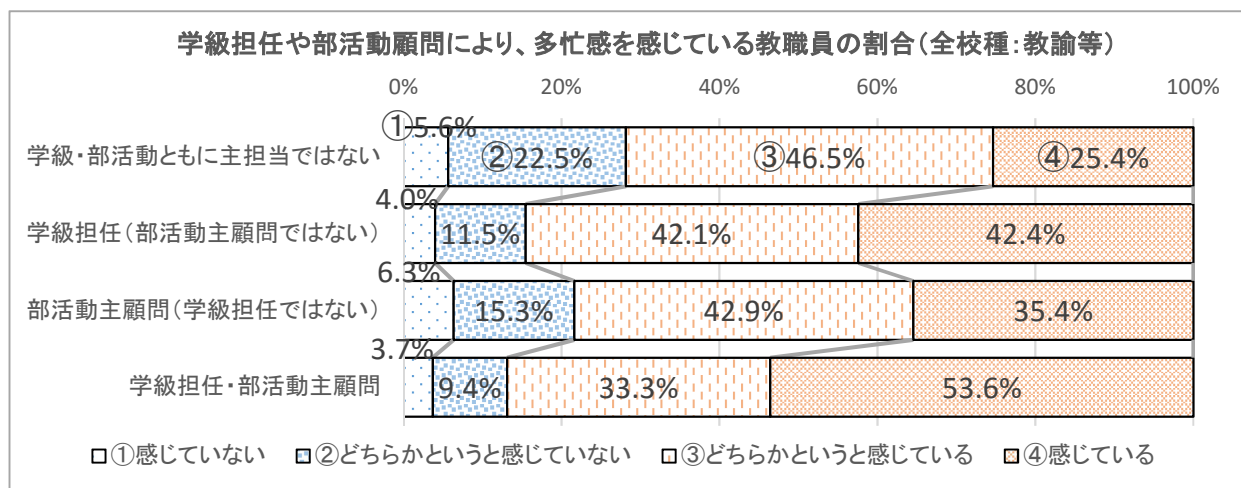
資料14 子育て・介護の有無と、多忙感を感じている割合の関係（全校種：全職種）

【学級担任・部活動主顧問と、時間外在校等時間や多忙感の関連】

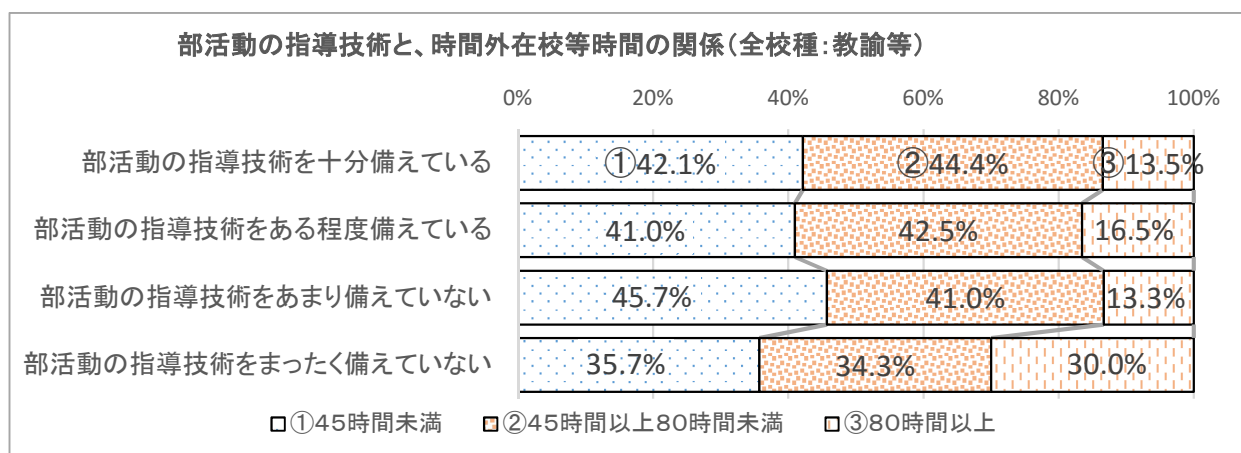
学級と部活動の両方で主担当をしている場合は、約65%が時間外在校等時間45時間を超えており、約23%が80時間を超えている（資料15）。部活動の主顧問と学級担任のうち、どちらかを担当している場合では、担当していない場合に比べて、多忙感を感じている割合が多い（資料16）。また部活動の指導技術と、多忙感（負担感）にも相関がみられる（資料17）。



資料15 学級担任や部活動顧問と、時間外在校等時間の関係(全校種:教諭等)



資料16 学級担任や部活動顧問と、多忙感の関係(全校種:教諭等)

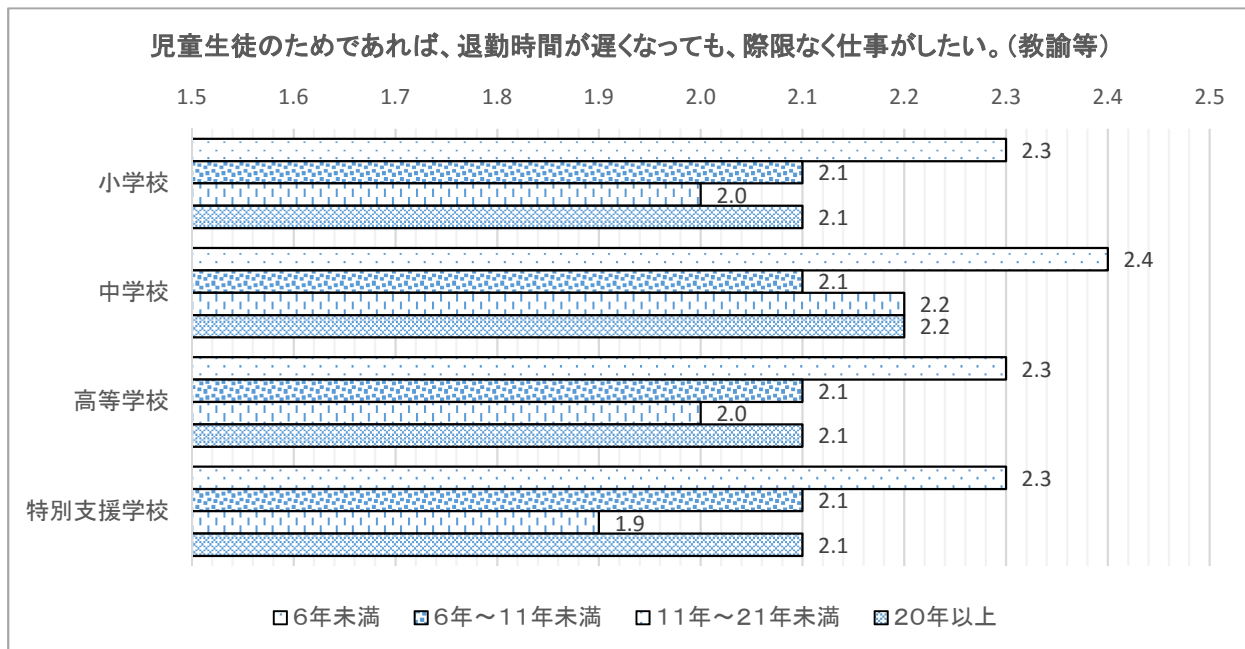


資料17 部活動の指導技術と、多忙感(負担感)の関係(全校種:教諭等)

(4) 児童生徒のためであれば、退勤時間が遅くなっても、際限なく仕事がしたいですか。

児童生徒のためであれば、際限なく仕事がしたいと回答した割合は、全ての校種で6年目未満の職員が多い（資料18：下記の1～4を選択して回答）。

1：あてはまらない 2：あまりあてはまらない 3：ややあてはまる 4：あてはまる

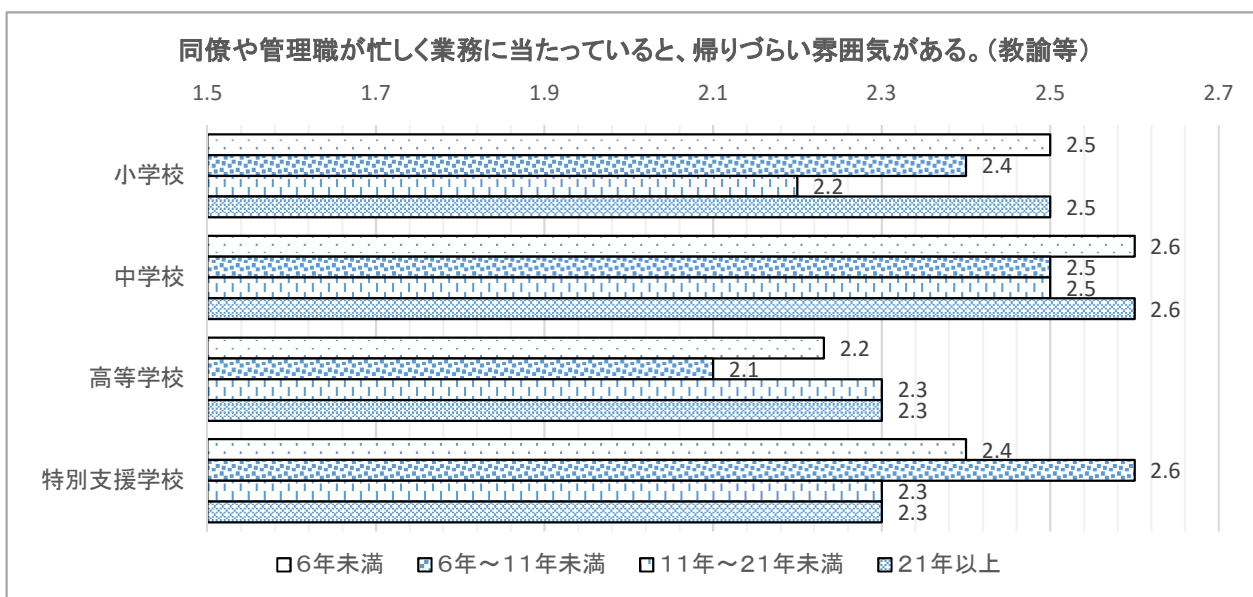


資料18 退勤時間に関する意識（全校種：教諭等）

(5) 同僚や管理職が忙しく業務に当たっていると、帰りづらい雰囲気がありますか。

他の職員が忙しそうだと帰りづらいとの回答は、特別支援学校では年齢層によって若干の差がみられる（資料19：下記の1～4を選択して回答）。

1：あてはまらない 2：あまりあてはまらない 3：ややあてはまる 4：あてはまる



資料19 退勤時間に関する意識（全校種：教諭等）

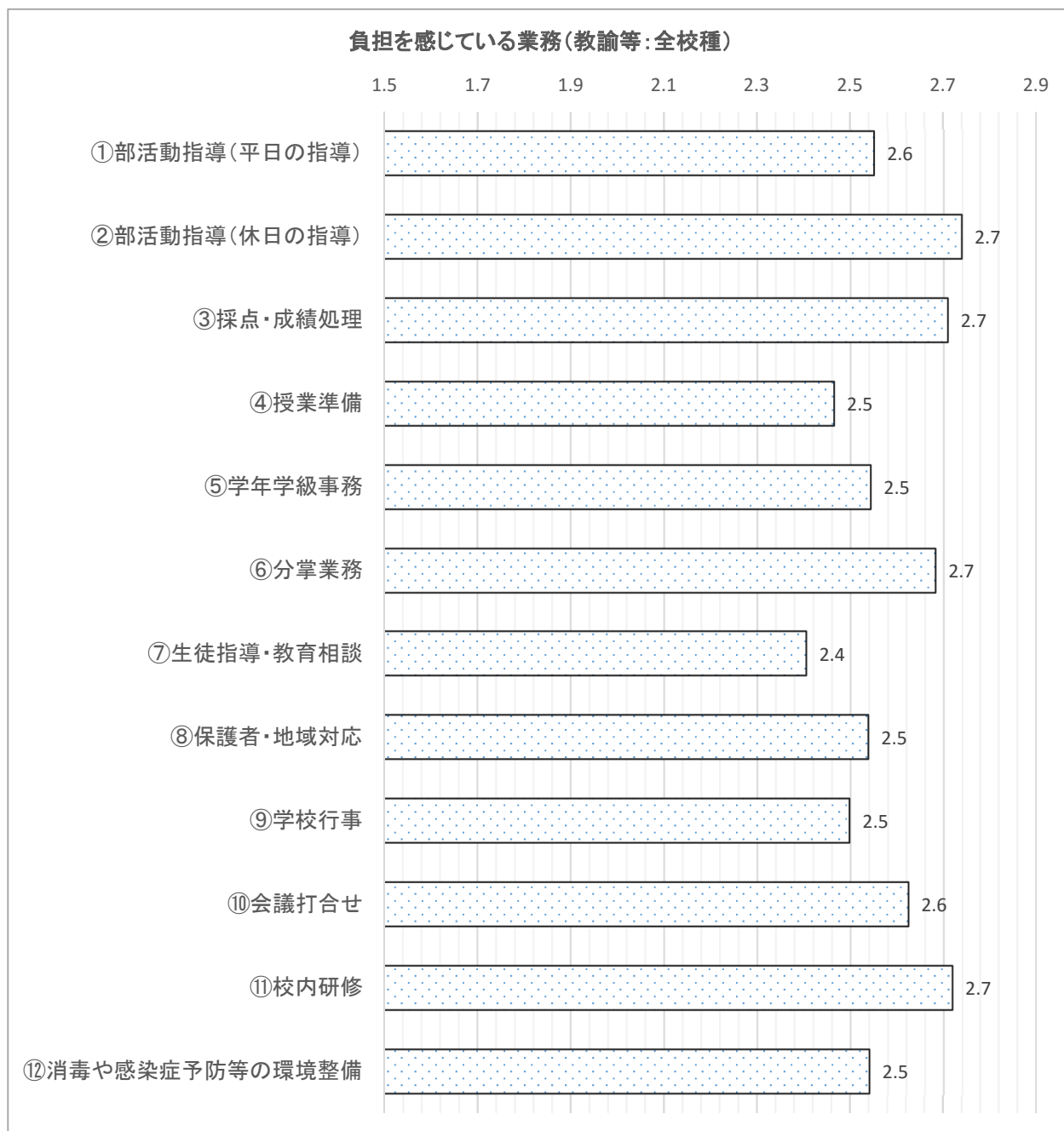
(6-1) それぞれの業務はどの程度の負担を感じますか。

【各業務についての負担度（教諭等）】

以下に示した①から⑫までのそれぞれの業務について、どの程度の負担を感じているかを4段階で回答を求め、その平均値を算出した。

「②部活動指導（休日の指導）」、「⑪校内研修」、「③採点・成績処理」が、約2.7ポイントと最も高い（資料20：下記の1～4を選択して回答）。学校種ごとに傾向が異なるため、次ページに詳細を掲載している。

1：全く負担でない 2：あまり負担に感じない 3：少し負担を感じる 4：大いに負担を感じる

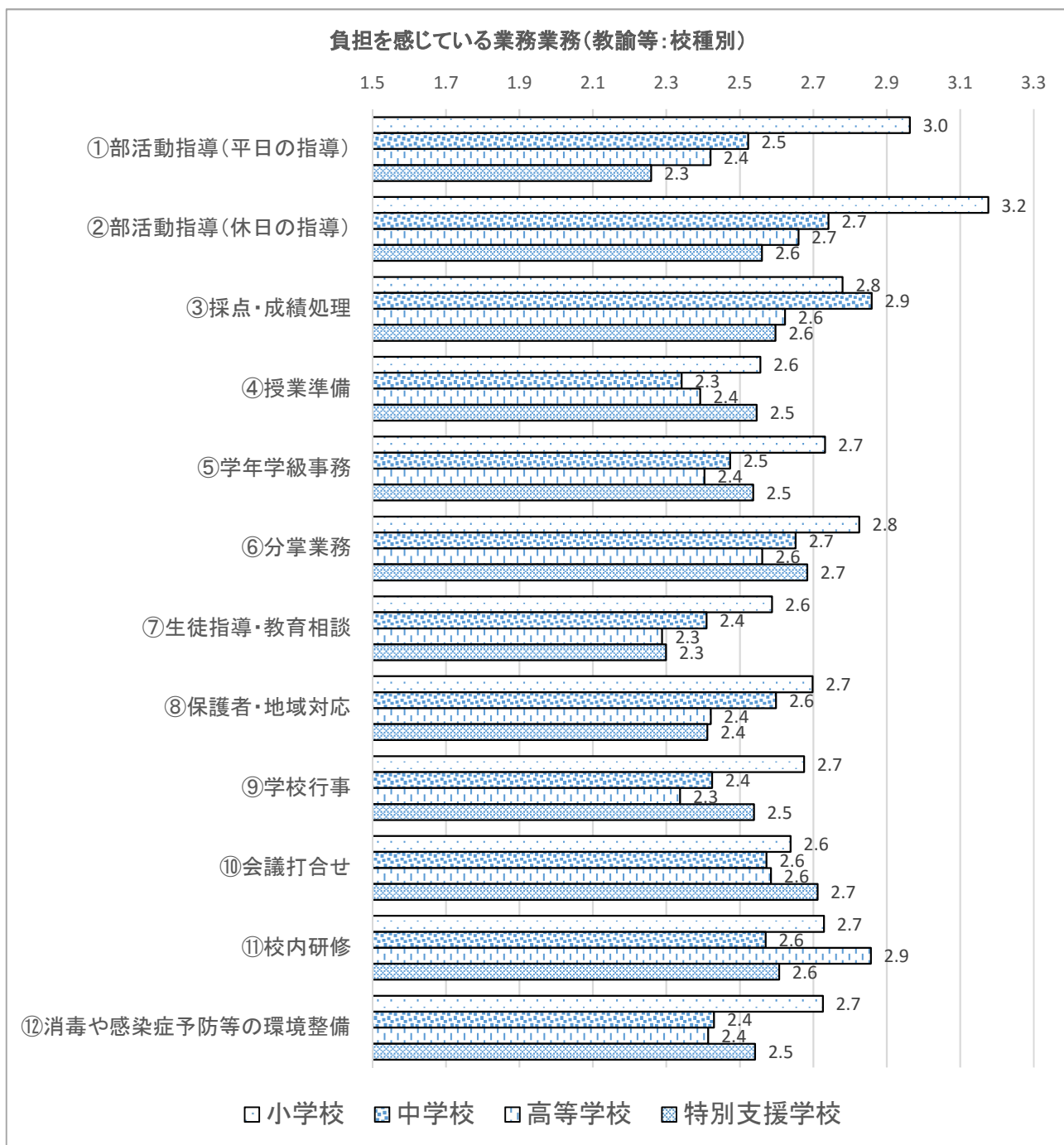


資料20 負担を感じている業務（教諭等：全校種）

【各業務についての負担度（教諭等）】

「①部活動指導（平日の指導）」、「②部活動指導（休日の指導）」については、小学校において3以上の高い値を示している。校種ごとに比較すると、小学校では、「⑥分掌業務」、「⑫消毒や感染症予防等の環境整備」、中学校では、部活動指導の他に「③採点・成績処理」、高等学校は「⑪校内研修」、特別支援学校は「④授業準備」、「⑩会議打合せ」、「⑫消毒や感染症予防等の環境整備」に負担感が大きい傾向がある（資料21：下記の1～4を選択して回答）。

1：全く負担でない 2：あまり負担に感じない 3：少し負担を感じる 4：大いに負担を感じる



資料21 負担を感じている業務（教諭等：校種別）

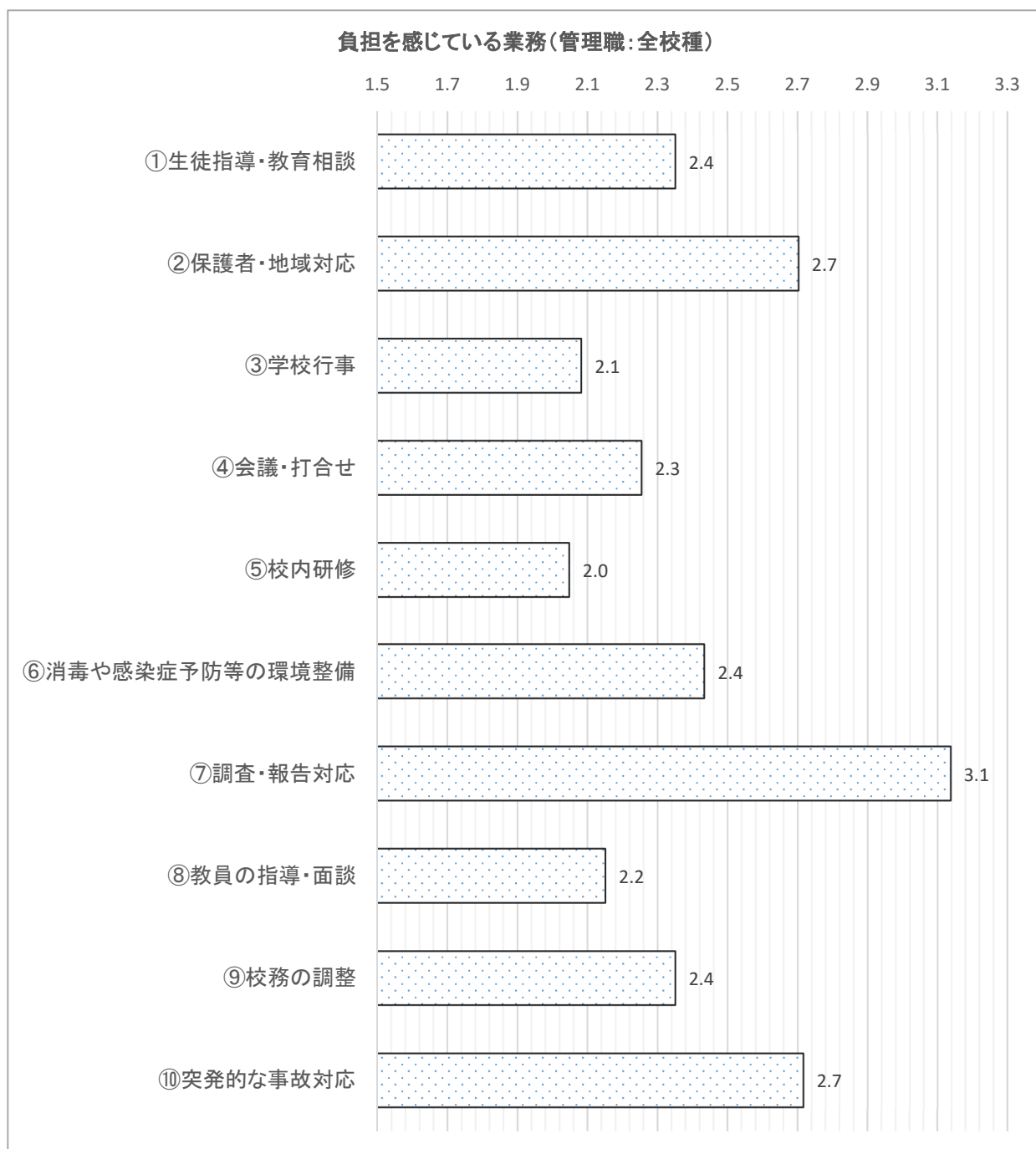
(6-2) それぞれの業務はどの程度の負担を感じますか。

【各業務についての負担度（管理職）】

以下に示した①から⑩までのそれぞれの業務について、どの程度の負担を感じているかを4段階で回答を求め、その平均値を算出した。

「⑦調査・報告対応」、「⑩突発的な事故対応」、「②保護者・地域対応」の負担度が大きい（資料22：下記の1～4を選択して回答）。

1：全く負担でない 2：あまり負担に感じない 3：少し負担を感じる 4：大いに負担を感じる

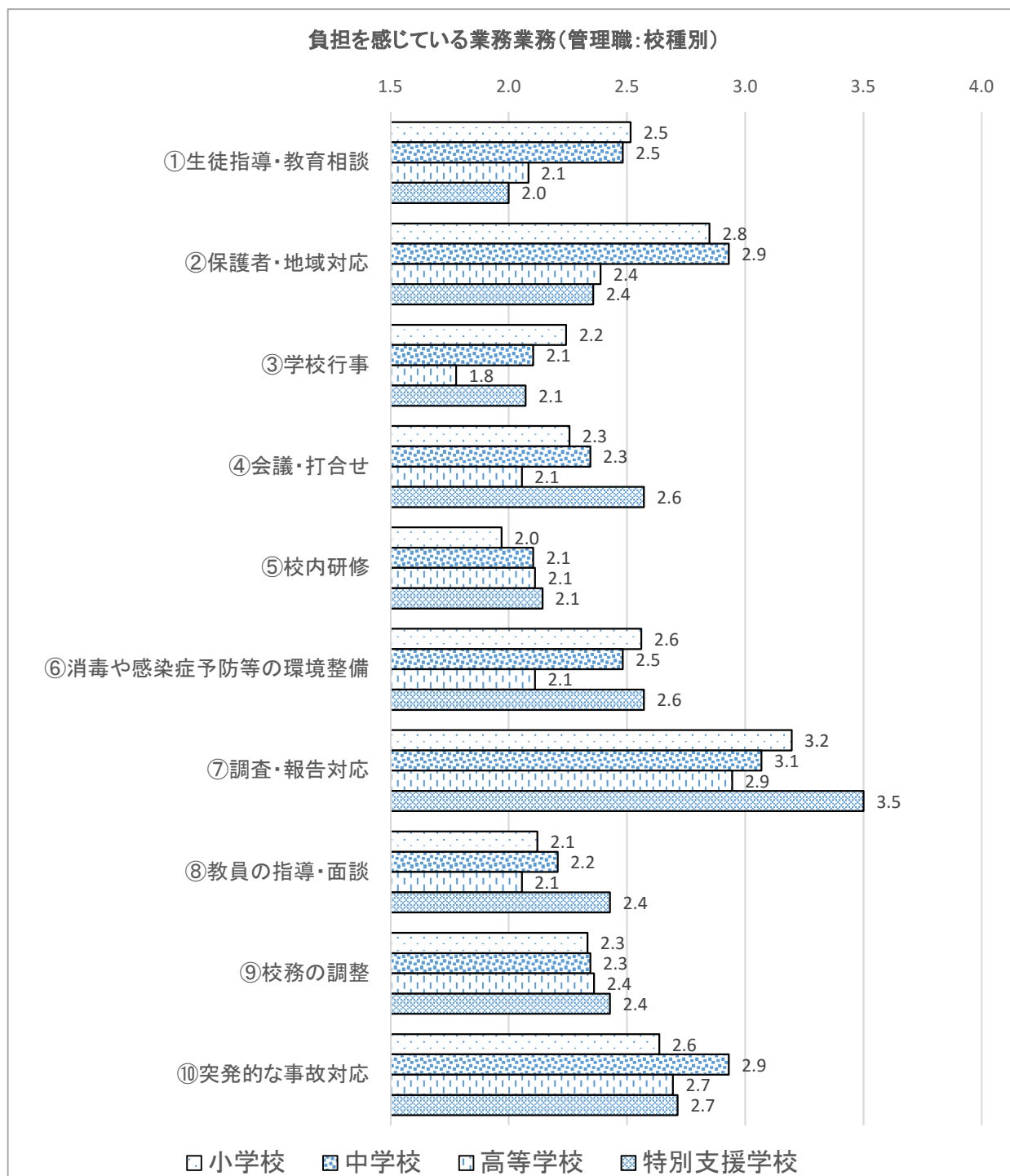


資料22 負担を感じている業務（管理職：全校種）

【各業務についての負担度（管理職）】

「⑦調査・報告対応」は全ての学校種で高い。小中学校では、「②保護者・地域対応」、特別支援学校では「④会議・打合せ」が高い。（資料23：下記の1～4を選択して回答）。

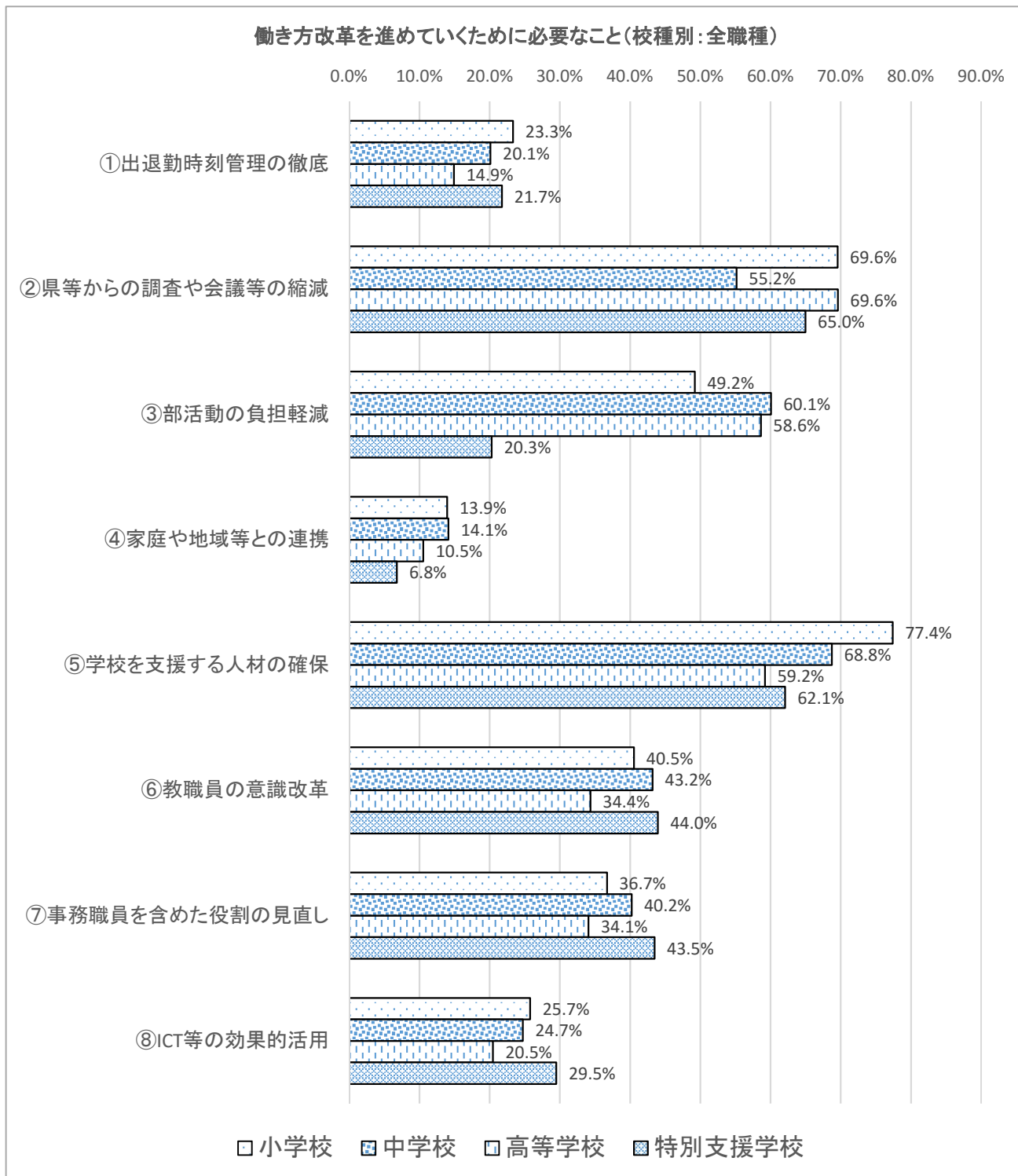
1：全く負担でない 2：あまり負担に感じない 3：少し負担に感じる 4：大いに負担に感じる



資料23 負担を感じている業務（管理職：学校種別）

(7) 今後、教職員の働き方改革を進めていくためには、どんなことが必要だと思いますか。
 (複数回答可：全職種)

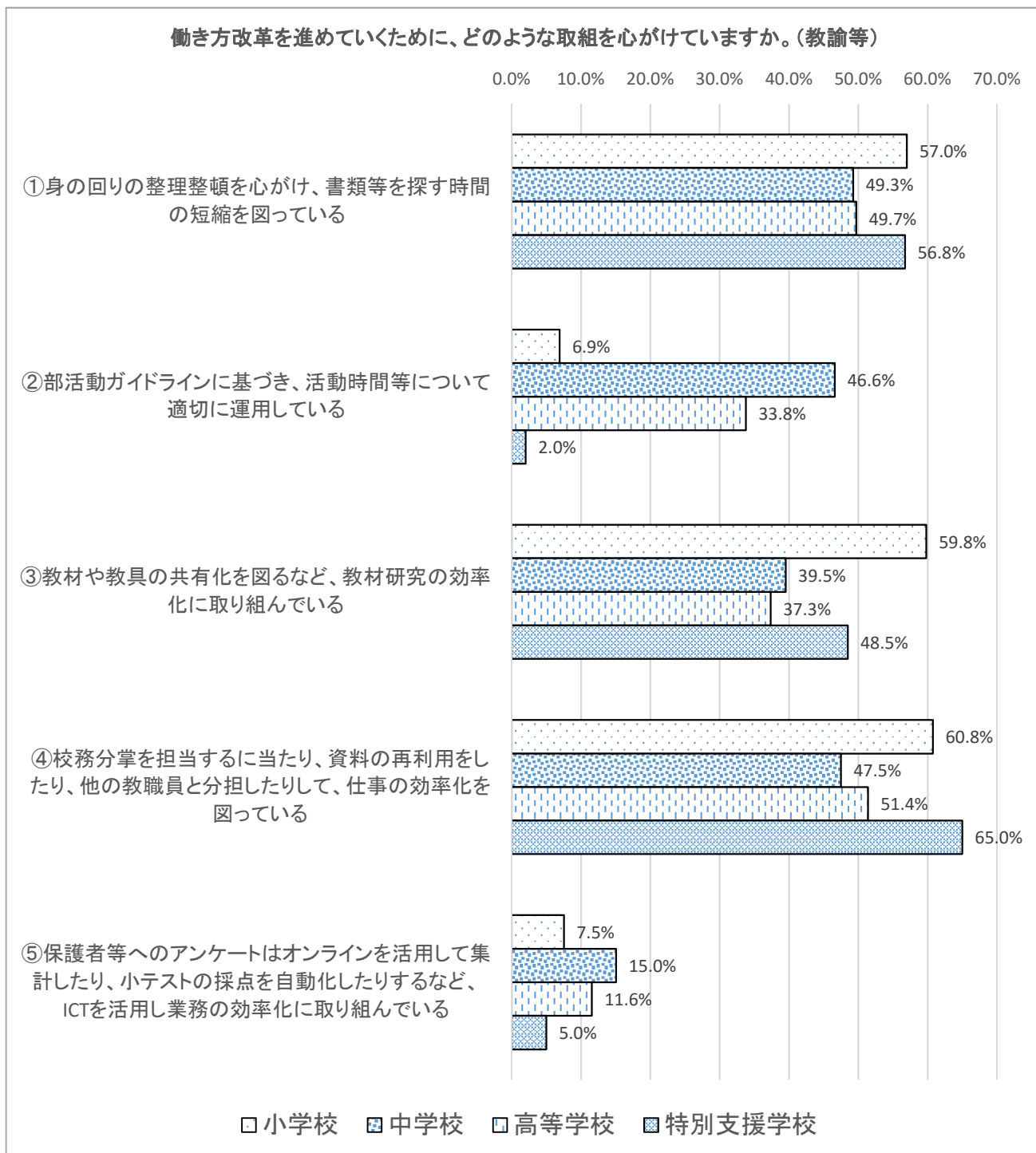
働き方改革を進めていくために必要なこととしては、全校種において「②県等からの調査や会議等の縮減」、「⑤学校を支援する人材の確保」、「③部活動の負担軽減」という意見が多い。(資料24)



資料24 働き方改革を進めていくために必要なこと(全校種：全職種)

(8) 教職員の働き方改革を進めていくために、あなたは、どのような取組を心がけていますか。(複数回答可：教諭等のみ調査)

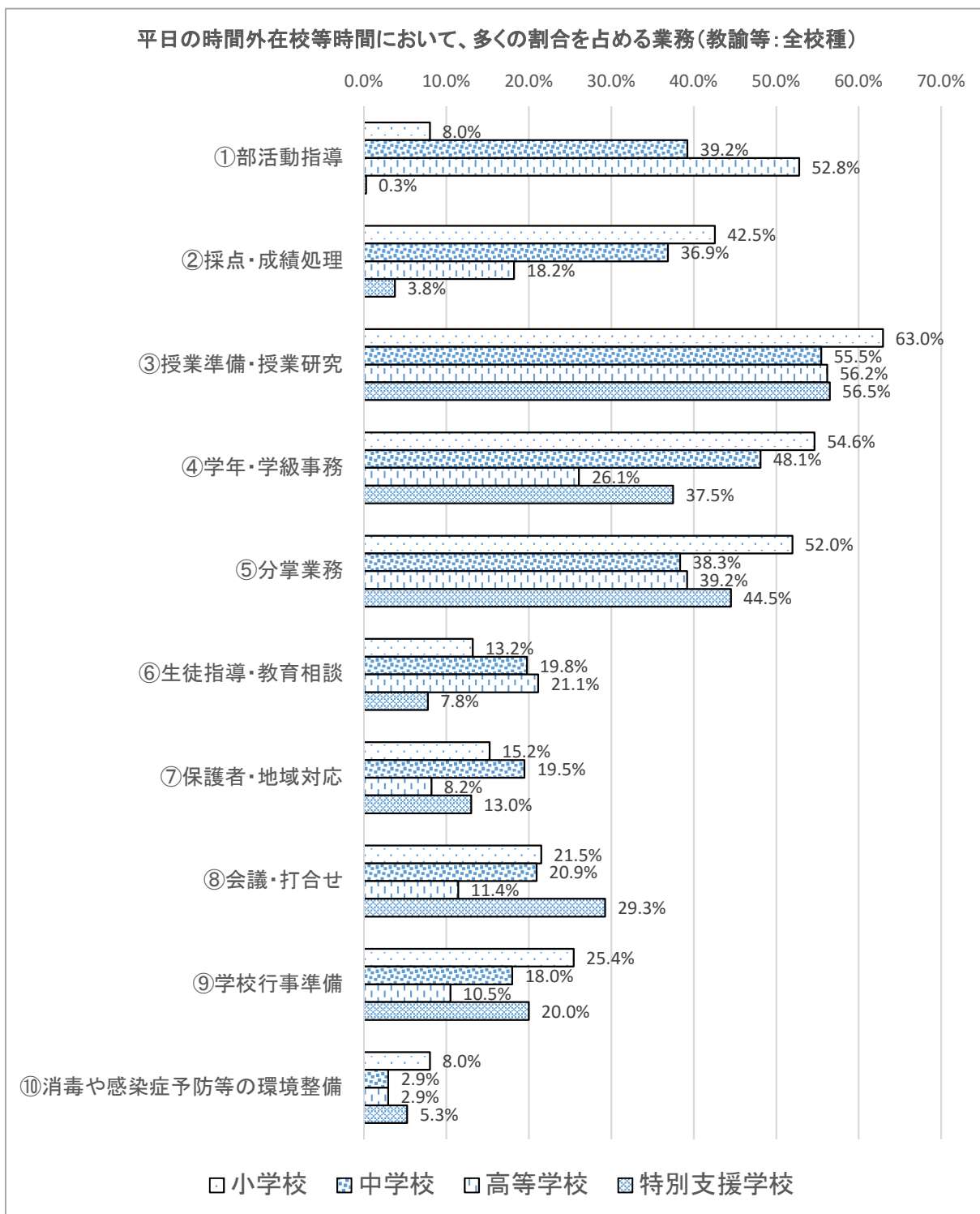
働き方改革を進めるために心がけていることについて、各校種の傾向を比較すると、小学校では「③教材や教具の共有化」、中学校・高校では「②部活動ガイドラインに基づいた活動時間の適切な運用」、特別支援学校では「④資料の再利用や他の教職員との分担による仕事の効率化」が高い。⑤ICTを活用し業務の効率化に取り組んでいる割合は、全ての校種で低い(資料25)。



資料25 心がけている取組(全校種：教諭等)

(9-1) 平日の時間外在校等時間において、多くの割合を占めている業務は何ですか。(多いものを3つ以内：教諭等)

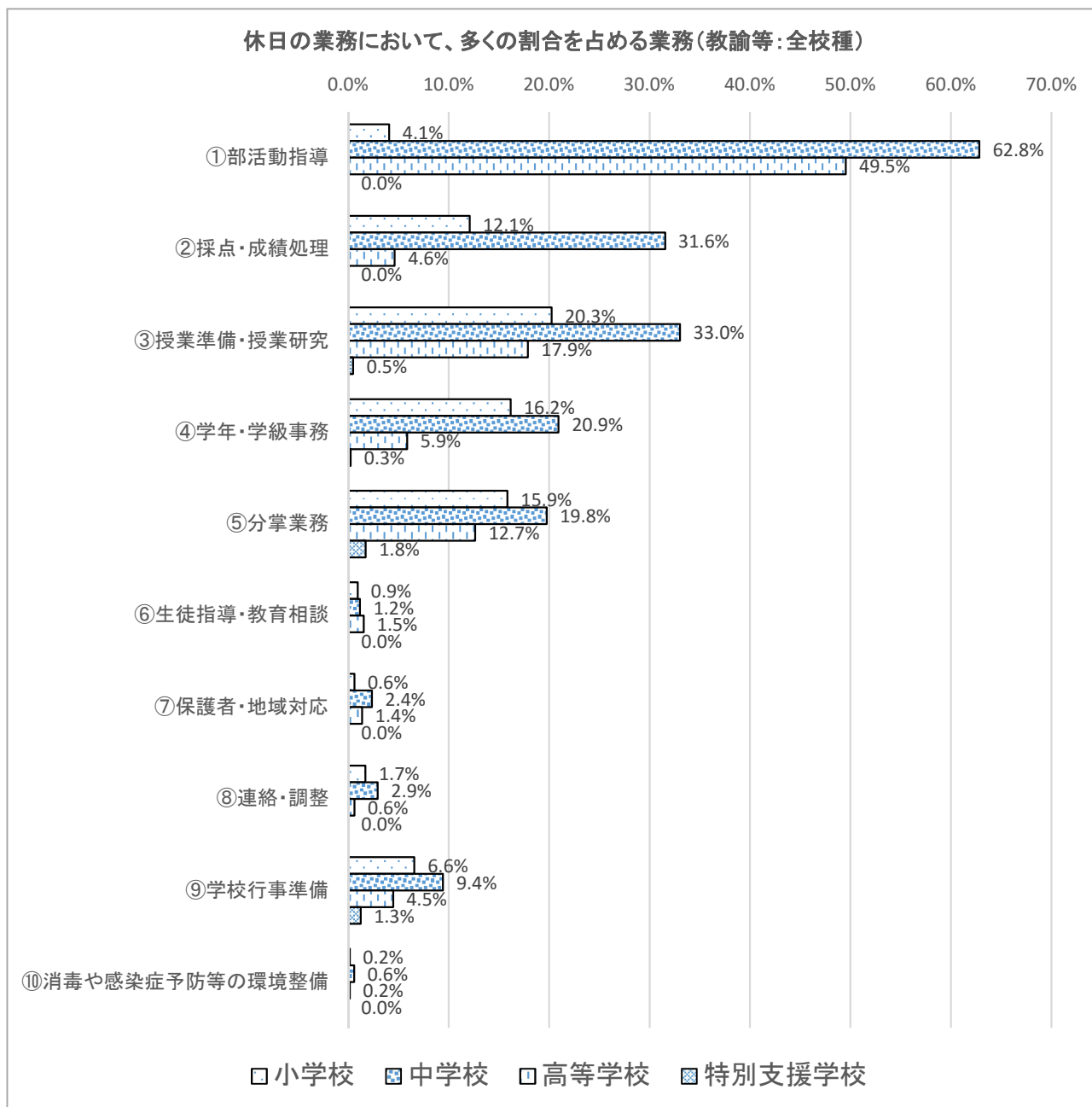
平日の時間外在校等時間において、教諭等にとって多くの割合を占めている業務は、全校種で「③授業準備・授業研究」であった。また、中学校・高等学校では、「①部活動指導」が多い。他に、小中学校では「②採点・成績処理」、特別支援学校では「⑧会議・打合せ」が比較的多い(資料26)。



資料26 平日の時間外在校等時間において、多くの割合を占める業務(教諭等:校種別)

(9-2) 休日の時間外在校等時間において、多くの割合を占めている業務は何ですか。(多いものを3つ以内：教諭等)

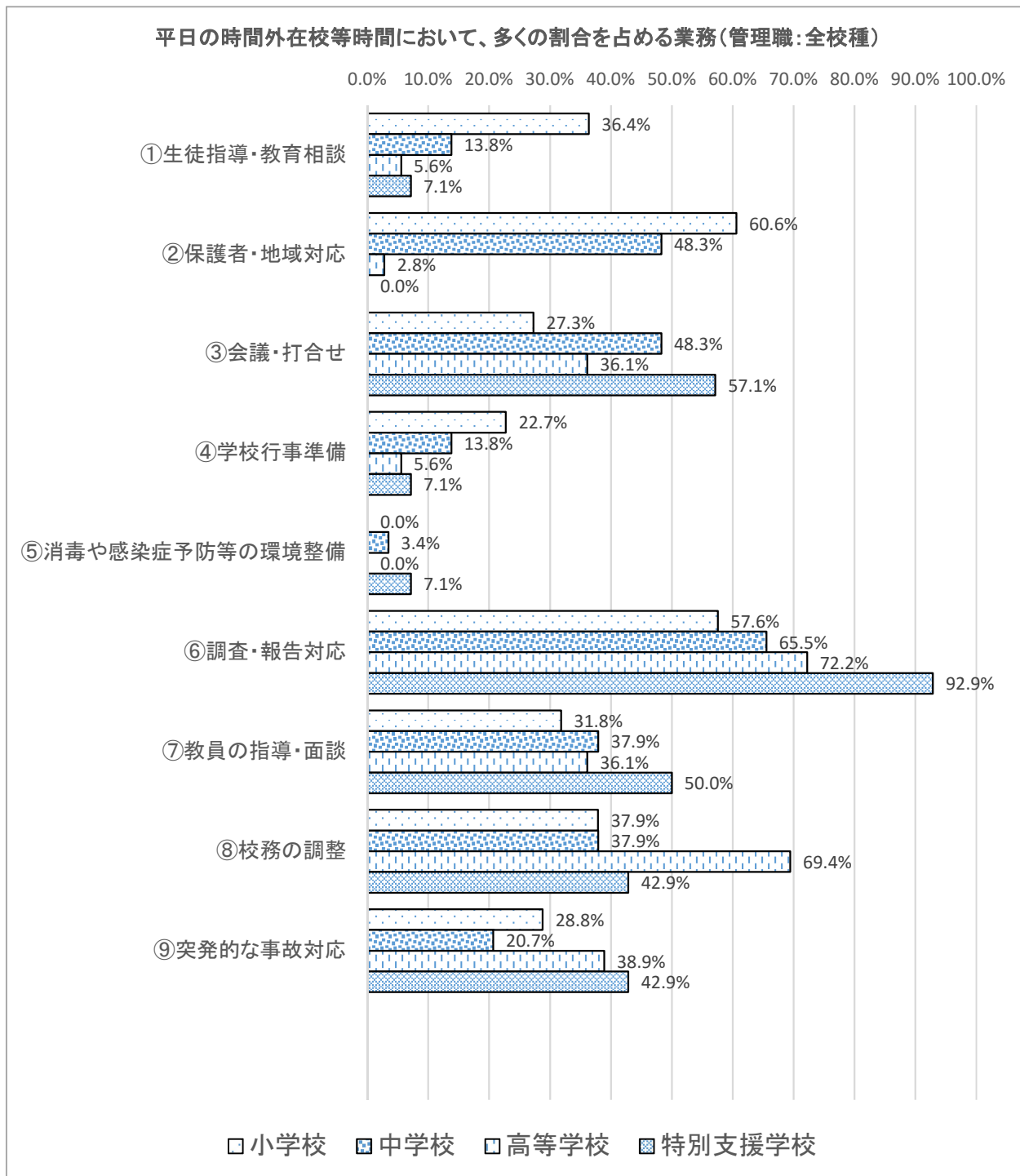
休日の時間外在校等時間において、教諭等にとって多くの割合を占めている業務は、小中学校では、「②採点・成績処理」、「③授業準備・授業研究」、「④学年・学級事務」等多岐に渡るが、中学校・高等学校では、圧倒的に「①部活動指導」の割合が大きい(資料27)。



資料27 休日の業務に於いて時間外在校等時間に、多くの割合を占める業務(教諭等：校種別)

(9-3) 平日の時間外在校等時間において、多くの割合を占めている業務は何ですか。(多いものを3つ以内：管理職)

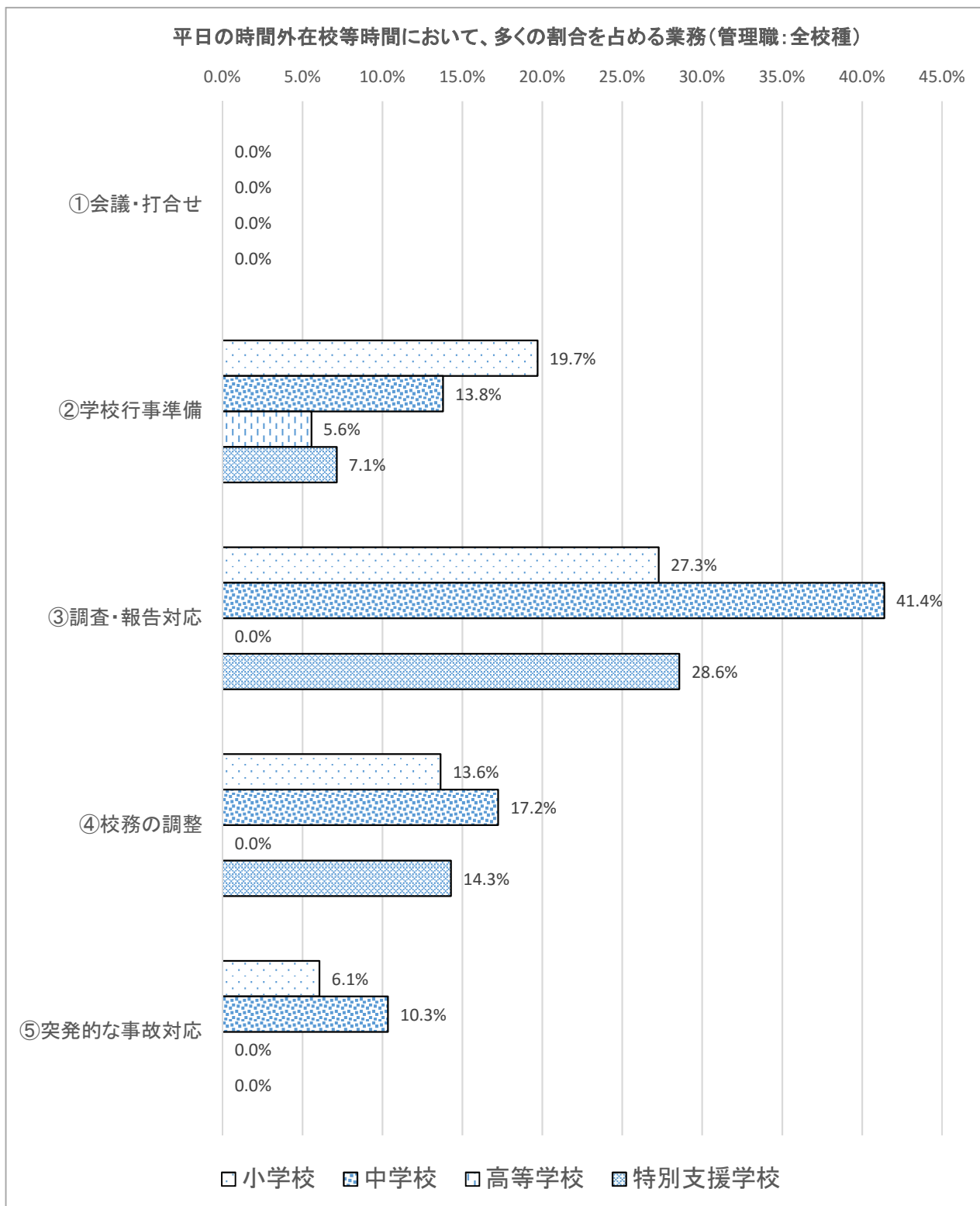
平日の時間外在校等時間において、管理職にとって多くの割合を占めている業務は、「⑥調査・報告対応」が最も多い。小学校では「②保護者・地域対応」、中学校は「③会議・打合せ」、高等学校では「⑧校務の調整」、特別支援学校では「③会議・打合せ」「⑦教員の指導・面談」「⑨突発的な事故対応」の割合が高い傾向にある(資料28)。



資料28 平日の時間外在校等時間において、多くの割合を占める業務(管理職：校種別)

(9-4) 休日の時間外在校等時間において、多くの割合を占めている業務は何ですか。(多いものを3つ以内：管理職)

休日の時間外在校等時間においても、管理職にとって多くの割合を占めている業務は、「③調査・報告対応」である(資料29)。



資料29 休日の時間外在校等時間において、多くの割合を占める業務(管理職:校種別)

(10) その他の意見（自由記述）【主な意見を抜粋】

《小学校》

【副校長・教頭】

- ・働き方改革を推進していくためにも、事務仕事等の支援員や学習サポーターなどの人材を増やして欲しいと思います。
- ・SSSや学習サポーターの配置が時間外勤務に与える影響は、大変大きいです。小学校専科の配置も期待しています。
- ・それぞれの学校が抱える課題が違うので、当たり前かもしれませんが、その学校に合ったコンサルティングが重要だと思います。
- ・学校独自で働き方改革を進めていくのは賛同が得づらく、市の方針としてどんどん出してもらえると取り組みやすい。

【主幹教諭】

- ・通常学級を指導する上で、不登校児童への対応、学級の中での特別に支援を要する児童への対応、特別支援学級から来る交流児童への対応があり、個別に支援を要する児童が増えている。児童理解や対応に時間が多くかかる現状である。教員の数が増えることで、これらの問題に対応できると感じている。

【教諭】

○コロナ禍に関すること

- ・コロナ禍により、通常より下校時刻が早くなった。そのおかげで、放課後の時間がとても有効活用できた。分掌関係、学年学級事務、授業準備など、心にゆとりをもって取り組むことができた。そのことで、翌日の児童への対応も笑顔が増えたような気がする。

○調査・報告に関すること

- ・調査が多いことは負担。重複している調査も多い。
- ・働き方改革は大事なことだと思うが、現状としては教科が増え日々の教材研究に費やす時間も増えている。それに加え、研修・調査・オンライン研修ではレポートなどやらなければならないことがどんどん増えている。その中で、勤務時間を減らそうということはとても厳しいと感じる。こういった調査の結果が今後の働き方に活かされてくれるとありがたいです。

○部活動に関すること

- ・部活動や各種大会、音楽会などを無くして、さらに行事を精選すれば少し余裕ができると思います。毎日15時30分には児童が完全下校していれば、退勤時刻までに少し仕事ができると思います。

○教員の配置等に関すること

- ・人員が足りず、仕事量も多いため、休みが取ることができず、家族を犠牲にしてきました。学校現場にもっとたくさんの人員が必要だと思います。また、働き方改革の意識が高まり、家族のために時間が使えるようになるといいと思います。

○その他

- ・ただただ勤務時間だけを気にして、「早く帰りましょう」と声をかけるのは働き方改革ではないと思う。教師の子どものために頑張りたいという熱意と働き方をできる限り近づけていけるような改革を自分でも考えていきたい。

【養護教諭】

- ・スクールサポートスタッフを4月から配置してほしい。養護教諭なので4月から大変忙しく（見なければならぬ書類や保健行事、クラス替えによりうまく対応できない子の相談活動など）是非、お願いしたい。

【栄養教諭】

- ・11月は特に、県や市からの調査物、報告、取り組み依頼が多く、それらに多くの時間を費やしている。また、1人職種のため、近隣校の（同職種）若年層職員・講師等の指導や援助にも時間を費やしている。若手職員の援助体制（市や県から派遣）も必要だと思う。

《中学校》

【校長】

- ・法規によって業務内容を明確に削除してもらわないと現場での業務縮減は難しい。法規で制限により、職場環境を作ってあげないと生徒や保護者の理解が得られなく、働き方改革は難しいと考える。
- ・業務改善にも限界があるので、人材を増やしてもらいたい。

【副校長・教頭】

- ・もはや、多くの学校はやれることはやっている。明らかに効果があるとわかっていることへの、予算確保や議会对応のための調査、報告はなくなってもいいのではないか。
- ・部活動は、大会があることで練習せざるを得ない状況になっているので、大会の在り方を見直さない限り、働き方改革は進まないと思う。

【教諭】

○調査・報告に関すること

- ・調査が多いことは負担。重複している調査も多い。
- ・研修や調査、アンケートに時間を使うのならば、生徒について部活をしたり、授業準備をしたり、学年事務を遂行したりする時間を確保してほしい。

○部活動に関すること

- ・部活動指導に関しては、経験がないものは心身の負担が非常に大きいです。そこで、顧問の意識の差を図られるとさらに苦しい部分がある。全体統一は難しいものの、外部指導者の推進を、早急に統一して進めて欲しい。
- ・県大会などの運営などの専門部での仕事が多い。調査対象外のものが多い。
- ・部活動指導に感じる負担の大きさは、その顧問が専門性を身に付けているかで差があると思う。しかしそれよりも問題なのは、今のように厳しい部活動の練習時間の削減によって、子ども達の技能だけでなく部活動の中で培われてきた精神的な能力の低下やスポーツや文化に触れる機会がなくなること。特に、スポーツや文化に触れる機会が学校以外にもある都市部とそうではない地域との地域格差は、どんどん開いている。

○教員の配置等に関すること

- ・一クラスの人数を減らせば、採点、教具・教材準備、成績処理など余裕をもって行える。経済的対応をしないで改革できるものではないと思う。
- ・「早く退勤するように」と言われるが、現在の仕事量を考えると現実的ではない。人員を増やすか、課される仕事を減らすかしないと思う。

○その他

- ・仕事内容ではなく無駄の削減。そして何より教職員同士のコミュニケーションやチーム力だと思う。1人で抱えているものに目を向けるのも大事だが、学校全体に目を向けて、どう割り振り、どう協力して取り組むかが大事ではないだろうか。また学年や学校職員同士でよく共有して協力すればより良い教育活動ができると思う。子どもファーストと言うだけ言っ

て、職員が職員に目を向けず、共有もせず、助言や協力もない働きにくい環境が一番の悪い要因だと思う。

《高等学校》

【校長】

- ・ 週休日の出勤について、部活動の大会、保護者・地域対応、模試・資格・検定試験など常駐化している。かつ現実的には、授業の関係により、振替がとることができない。教員の善意に頼るのではなく、このような部分の抜本的改革も必要である。
- ・ 根本的な部分で改善せず、財政を優先に小手先のことでなんとかしようとしている（そしてそれが更に負担を大きくしている）としか思えず、教職員や生徒のことが心から心配である。

【副校長・教頭】

- ・ 勤務時間管理について、より合理的な方法がないものか思案している。
- ・ 業務をもっと削ってしまわないと勤務時間の超過は改善されないのではないかと思う。

【教諭等】

○コロナ禍に関すること

- ・ 教員が働き方に負担を感じる原因の大部分は部活動だと考える（コロナで部活ができない期間はホワイトな職場であった）。

○調査・報告に関すること

- ・ このような調査が負担に感じる。意見を述べたところでたいして反映されないように感じる。仕事量が変わらないのに勤務時間だけ厳しく言われても困る。
- ・ 様々なところからアンケートや報告を求められ、辟易している。
- ・ 効率的に行うこと、時間管理をすることでは限界があると感じています。コロナ対応の長期化・多様化している最近、より強く思います。指導内容や学校体制の変化、研修・調査等の増加する際には、その分何かを減少・削減することをセットに考え、実践していただくことを切に望みます。
- ・ 近年の教育現場ではアンケートが多すぎます。

○部活動に関すること

- ・ 今年度部活の負担が少なく、部活以外の仕事に時間を充てられているため、去年より仕事の充実度は高いですし土日は家族と過ごす時間が増えて本当に良かったと思う。
- ・ 部活動を持っている教員と持っていない教員との土日の負担感に深刻な差がある。家族との時間が取れない。
- ・ 教員のボランティアに任せる部活動ではなく、教育活動として認め、正当な賃金等を充実させる。それができなければ、部活動を一般の人にまかせ、教員の仕事からははずすべき。
- ・ 部活動の軽減といってもそこに生徒がいる限り手は抜けない。現場をよく見て早急に対応してほしい。

○教員の配置等に関すること

- ・ 教諭の配置増員が必要であると思う。いくら外部のスタッフを導入しても、制度や仕組みを変えても、それを扱ったりとりまとめをするのは最終的に学校に配属している教員である。ICTを授業で活用しようにも、その準備で時間や作業が増える。生徒のために余裕を持って指導するためにこの声が届くことを切に願う。

○その他

- ・権利を主張しすぎるのもどうかと思う。生身の人間相手の仕事なので、環境がビジネスライクになりすぎるのもいかがか。働き方改革という言葉は好きではない。

【養護教諭】

- ・調査や集計・文書での回答が多く、日中生徒対応した後やその後会議打ち合わせ後、それらの事務仕事をするため、なかなか勤務時間内での退勤ができない。事務仕事の縮小化や簡略化をして欲しい。

【実習助手】

- ・働き方改革と言われてから、新しい仕事が増えて研修会や自分で勉強しなければならないことが増えた。しかし、今までの仕事は減っていない。調査など、突然の指示、指示から回答期限が非常に短い場合もあり、働き方改革と言われても実感はない。

【講師】

- ・定期考査前に若手の職員が放課後研修を受けたり、それに関わる業務を行っている。その結果、考査の作問や考査前で質問にくる生徒の対応ができないなど、見ていて心配になる点が多分にある。また研修を受けた後、作問等の業務にあたり帰宅するのが遅くなる。
- ・休暇が取りにくい職場環境である。逆行している方針やシステムを運用している。

《特別支援学校》

【校長】

- ・ビルド&クラッシュをトータルで考えてくれる課が欲しい。

【副校長・教頭】

- ・例年実施されている同じ調査については、次年度の同じ調査を想定し、記録ファイルの取り方を次年度に生かすよう努めている。今後も、教職員一人一人のアイデアを大事しながら、働き方改革につなげるようにしたいと思う。

【主幹教諭】

- ・調査報告の精選を図り、できるだけ調査報告が少なく、本来の教育業務に専念できる働き方がどの職場でも実現できるとよい。
- ・不祥事根絶への対策について、不祥事の度に、真面目に勤務している職員が研修を課せられ、物理的にも心理的にもストレスを蓄積する手法について改善していただけるとありがたい。

【教諭】

○調査・報告に関すること

- ・調査は大切かもしれないが、この時間に違う仕事を行いたい。

○各種研修について。

- ・コロナ禍というのもあり、研修自体がオンラインや各自資料を見て課題を提出する方向に変わりましたが、校内で研修を受けようとしている以上、研修中に通常業務が重なり研修が満足に受けられない、または進められない状況である。以前は、校外出張研修として、1日職場を離れて研修を行っていた。その時間が確保されなくなり、長期休業中を除き、稼業中の研修日程の取り方（特に悉皆研修）、研修の受講方法と良い方法を模索できればと思う。
- ・今年度は特に不祥事研修の回数がとても多く、視聴する時間、検討する時間がとれず、とても負担に感じ大変だった。働き方改革とは、程遠いため、検討願いたい。

○その他

- ・働き方改革とは言葉で言っているが、新たな提出物が増えていたり、仕事の量は減らないのに「早くかえりなさい」などと言われるため、結局持ち帰り仕事になっていて負担が増えるばかりだと感じている。
- ・毎年療養休暇を取る職員が出ている。家庭への対応に苦慮している同僚も多い。

【栄養教諭】

- 学校に1人しかいない職種のため、業務への理解を得にくい。他の県立学校の栄養士が担っていない仕事を今の勤務校では担当させられている。慣例になっているからと負担させられているので、栄養教諭の仕事の一覧のようなものを示していただきたい。